

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	小田急電鉄株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			新宿駅西口駐車場									
事業所の所在地			東京都新宿区西新宿1丁目 西口地下街1号									
業種等	事業の業種	分類番号	H42	H_運輸業_郵便業				鉄道業				
		産業分類名	鉄道業									
	事業所の種類	主たる用途	駐車場									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 28,854.02 m ²			基準年度 28,854.02 m ²					
		用途別内訳	事務所	前年度末 1,767.04 m ²		基準年度 2,890.19 m ²						
			情報通信	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			放送局	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			商業	前年度末 6,817.38 m ²		基準年度 5,694.23 m ²						
			宿泊	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			教育	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			医療	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			文化	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			物流	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
駐車場	前年度末 16,237.10 m ²		基準年度 16,296.63 m ²									
工場その他上記以外		前年度末 4,032.50 m ²		基準年度 3,972.97 m ²								
事業の概要			竣工：1966年 9月 建物：地下1階～地下3階 地下1階・・・店舗 地下2階・・・駐車場 地下3階・・・倉庫									
敷地面積			3,898.00 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	小田急電鉄株式会社 アセット事業部
	電 話 番 号 等	0 3 - 3 3 4 9 - 2 4 3 1
公 表 の 担当部署	名 称	小田急電鉄株式会社 経営戦略部
	電 話 番 号 等	0 3 - 3 3 4 9 - 2 5 6 5

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.odakyu.jp/csr
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
	そ の 他	アドレス：

(5) 指定年度等

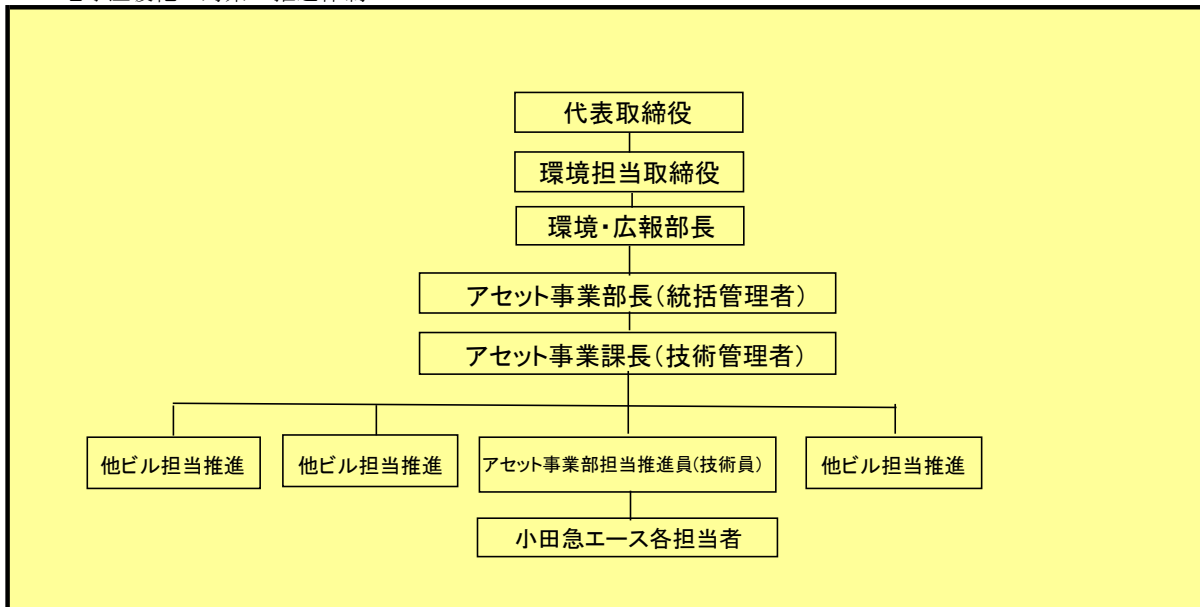
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1966	年	月	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度					

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- 小田急グループの環境への取り組みの方向性を示した「小田急グループ環境戦略」の推進（環境に配慮した事業活動に努めるとともに、人に、地球にやさしいサービスの提供を通じて、お客さまのゆたかなくらしの実現に貢献する）。
- 環境マネジメントシステムに基づいた、各事業所等におけるエネルギー使用の合理化と使用量の把握の徹底。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
太陽光パネルを施設に設置する検討を実施する

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	省エネルギー機器の導入によるエネルギー使用の最適化・効率化を追求するとともに、機器運転時間の見直しによる運用対策を実施する事により、総量削減義務（27%見込み）以上の削減を目指す。					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。衛生器具への節水装置設置及び節水対策(水量の調整)を行うことで、その他ガスを削減する。 計画期間中に3%以上削減することを目標とする。					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	4,787	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1		
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	17,475	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	27%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から 2029 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	積極的な高効率設備への更新などにより、基準排出量の50%以上の削減を目標とする。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の3%以上削減した状態を維持する。	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,229	3,052	2,907	2,866	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	24	21	23	28	
合計		3,253	3,073	2,930	2,894	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	111.9	105.8	100.7	99.3	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004年度、2005年度、2006年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787	23,935
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						17,475
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						6,460
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,229	3,052	2,907	2,866		12,054
	排出削減量 (F = A - E)	1,558	1,735	1,880	1,921		7,094

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☒ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	新宿西口再開発により、B 1 階、B 2 階工事エリアが発生し、営業エリアが減少したためと考えられる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120300	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機の外気温を参考とした効率的な運転の実施 空調機・排気ファン運転時間の見直し	2 0 1 0 年度	
2	130200	13_空調設備の効率管理	インバーター制御方式の見直し	2 0 1 0 年度	2010年度に店舗空調機を温度とCO2管理によるインバータ装置の導入
3	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明灯具の導入（駐車場）	2 0 1 0 年度	2010年度に駐車場照明をHf照明器具からLED照明器具へ変更
4	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明灯具の導入（共用通路）	2 0 1 1 年度	2011年度に店舗通路照明をFHF照明器具からLED照明器具へ変更
5	130300	13_換気設備の運転管理	インバーター制御方式の見直し	2 0 1 2 年度	2012年度に駐車場換気をスケジュールとCO2管理によるインバータ装置の導入
6	140300	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ターボ冷凍機・冷温水発生機の更新	2 0 1 6 年度	ターボ冷凍機、冷温水発生機更新による電力消費量の削減
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1. 事業所での省エネの取り組み

施設管理者が対策を率先して行いLED照明器具の導入を進めるとともに、テナントと協議を行いながら照明の減灯・点灯時間の見直し、空気調和設備の運転時間の見直しを行う等により、計画通り対策を実施している。また、空調機におけるインバーター制御の変更改修工事を実施し、一定の成果を確認した。

2. テナントへの働きかけ

テナント空調機の営業時間外の止め忘れなど警備員による点検確認指導により、テナントへの意識付けができた。

3. 環境意識向上のための啓発活動

地域の環境改善活動（清掃ボランティア、違法駐車対策）へ積極的に参加し、環境に対する意識向上を図っている。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

太陽光パネルを施設に設置する検討を行った。引き続き導入に向け検討する。